

2023 年 8 月 23 日

内閣府特命担当大臣
（こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画）
女性活躍担当
共生社会担当
孤独・孤立対策担当
小倉 将信 様

日本労働組合総連合会
会 長 芳野 友子

L G B T 理解増進法施行にあたっての緊急要請

連日の取り組みに敬意を表します。

さて、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」（以下、「L G B T 理解増進法」）が、6 月 23 日に施行されました。

連合はこれまで性的指向・性自認に関する差別を禁止する法律の早期制定を求める立場から、2021 年に超党派の議員連盟で合意した議員立法による法案を、全会一致で成立させるよう求めてまいりました。しかしながら、国会提出に先立つ与党内の議論や衆議院での修正協議により、超党派法案の内容が大きく変更されて成立に至ったことは、極めて遺憾に思います。

一方、性的マイノリティに対する理解の増進、差別の禁止を一步でも前進させるためには、法律を最大限活用し、実効性のある取り組みにつなげていかなければなりません。

L G B T 理解増進法の制定により、性的マイノリティ当事者への差別や偏見、人権侵害が深刻化するのではないかという懸念が当事者団体等より示されていることを踏まえれば、法律の施行状況を確認・検証する仕組みの構築や、当事者の議論への参画、将来的な差別禁止法制の整備等について検討し、お取り組みいただきますよう、下記の通り要請いたします。

記

1. 地方公共団体や地域、職場等における「性的指向・性自認」に関する理解増進や差別禁止に関する取り組みについて、今後も「性自認」を用いることを妨げないこと。また、既存の取り組みの停滞や縮小につながらないように、配慮すること。
2. 法第六条第 2 項において、学校設置者による「教育又は啓発」は「家庭及び地域住民その他の関係者の協力を得つつ」行うものとされているが、教育現場における既存の取り組みが、外部からの介入等によって委縮することなく、また、学校が自らの役割および責任を果たすことができるよう、教育現場の自主性を尊重すること。
3. 法第七条で定められた施策の実施状況の公表に関し、法第六条において事業主等

に就業環境の整備等の努力義務が課されていることを踏まえれば、L G B T当事者はもちろんのこと、労使の代表者も参画した検討の場を設け、公開の場において施行状況を確認・検証すること。

4. 法第九条で定められた学術研究等の推進について、男女共同参画社会基本法第十八条の「調査研究」と同様、公平かつ中立的な見地から、理解増進に係る施策の策定に資する統計調査を含めた研究を幅広く行うとともに、調査結果を国民に広く周知、啓発すること。
5. 法案審議の過程において、法第十条で定められた国・地方公共団体による施策の例示から「民間の団体等の自発的な活動の促進」が削除されたが、あくまで例示であることを踏まえれば、民間の活動に対する国・地方公共団体等からの支援、促進が妨げられるものではないことを明らかにすること。
6. 法第三条で定める基本理念実現の観点から、法第八条で定める基本計画および法第十二条における指針を策定する際には、性的指向・ジェンダーアイデンティティに関する施策が統計的根拠等にもとづいて立案されるよう、L G B T当事者を含めた関係者が参画する公開の場において議論・検討を行うこと。

以 上